

JILPT 資料シリーズ

No.101 2012年3月

職業分類の改訂記録 —厚生労働省編職業分類の2011年改訂—



独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

職業分類の改訂記録

－厚生労働省編職業分類の2011年改訂－

まえがき

2011年6月、厚生労働省は職業紹介業務に使用する職業分類の改訂版を公表した。今回の改訂は、1953年に当時の労働省が職業辞典の形で職業分類を初めて作成してから4回目に当たる。本機構は、厚生労働省から職業分類の改訂に関する研究要請を受けて、2007年度から研究会や委員会を設置して改訂案の作成作業に携わってきた。これらの研究会・委員会に委員として参加していただいた方々に改めてお礼を申し上げる。

本書は今回の改訂作業の記録である。目次を見ると、厚生労働省編職業分類の改訂に関する記述だけではなく、日本標準職業分類と国際標準職業分類のそれぞれの改訂にも1章ずつ割かれ、奇異に感じられるかもしれないが、この構成は厚生労働省編職業分類の特徴を端的に表している。

厚生労働省の職業分類は、職業紹介業務だけではなく、職業安定業務統計においても職業の基準として使用されることから、分類体系の上位段階（大・中分類）の項目は日本標準職業分類に準拠して設定されている。その日本標準職業分類は、職業別統計を作成するときの国際基準である国際標準職業分類との整合性に配慮して改訂が行われている。

つまり、国際標準職業分類が職業分類の国際基準を定め、それを考慮して日本標準職業分類が改訂され、更に日本標準職業分類の改訂結果に準拠して厚生労働省編職業分類の改訂が行われるというサイクルが成立している。三者は密接に関連しており、ひとり厚生労働省編職業分類の改訂記録だけでは改訂の全体像を明らかにすることはできない。そのため本書では日本標準職業分類と国際標準職業分類のそれぞれの改訂過程についても詳しく記述している。

本書が職業分類に関心のある方々の参考になることがあれば望外の喜びである。

2012年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 山口 浩一 郎

執筆担当者

にし ざわ ひろし
西 澤 弘

労働政策研究・研修機構主任研究員

目 次

序 章

1. 職業分類とは何か	1
2. 職業分類の相互関係	2
3. 改訂記録の意義	5
4. 本書の構成	5

第1章 国際標準職業分類の2008年改訂

はじめに	7
1. 改訂の過程	10
(1)改訂の体制	10
(2)改訂の範囲と課題	12
2. 改訂の内容	15
(1)一般原則の見直し	15
(2)分類項目の見直し	18
(3)分類項目の増減	24
3. 改訂案の採択	26

第2章 日本標準職業分類の2009年改訂

はじめに	27
1. 日本標準職業分類の位置づけ	32
(1)行政と職業分類	32
(2)統計基準としての設定	33
2. 改訂の基本方針	34
(1)改訂の体制	34
(2)改訂の課題	34
(3)改訂の基本的方向	37
3. 検討の過程及び改訂の内容	38
(1)一般原則の見直し	39
(2)分類項目の見直し	42
(3)分類体系全体に関する事項	69
(4)統計委員会の答申	71

第3章 厚生労働省編職業分類の2011年改訂

はじめに	72
1. 労働行政における職業分類の使用	75
2. 職業安定法と職業分類	77

(1)職業安定法の改正	77
(2)官民間の職種分類の違い	79
(3)職業分類の共有化に関する議論	80
3. 改訂の課題	81
(1)日本標準職業分類との整合性から生じる問題	81
(2)厚生労働省の職業分類に固有な問題	83
4. 改訂の工程と基本方針	85
(1)改訂作業の工程	85
(2)改訂の基本方針	87
(3)改訂作業で使用した資料	99
5. 検討の過程及び改訂の結果	100
(1)凡例の見直し	100
(2)細分類項目の見直し	104
(3)大・中・小分類項目の見直し	114
(4)新職業分類表の公表	120
終章	
1. 改訂の焦点	121
2. 今後の課題	124
参考文献	127
付表及び資料	
付表1 職業分類の主要概念及び一般原則	129
付表2 職業分類の国際基準と我が国の職業分類	139
付表3 国際標準職業分類（ISCO-08）のスキルレベル	144
付表4 細分類項目改訂素案総括表	145
付表5 分類項目新旧対照表	155
付表6 厚生労働省編職業分類（2011年改訂）と日本標準職業分類（2009年改訂）との 分類項目比較表	231
資料 改訂作業関係者	242